

会 議 録

- ・ 会議の名称 富士川町介護保険運営協議会
富士川町地域包括支援センター運営協議会
(合同会議)
- ・ 会議日時 令和7年8月29日(金)午後7時30分から午後8時30分
- ・ 開催場所 富士川町役場 2階会議室 201・202・203
- ・ 出席者 委員14名(欠席者1名)
町長
事務局4名
傍聴席1名

- ・ 運営協議会内容
 - 1 開会
 - 2 委嘱状交付
 - 3 町長あいさつ
 - 4 役員選出
 - ◇介護保険運営協議会
会長 齋藤 茂樹様 副会長 深澤 文治様
 - ◇地域包括支援センター運営協議会
会長 保坂 英臣様 副会長 芦澤 初美様
 - 5 議事
 - (1) 介護保険事業状況報告
 - (2) 地域包括支援センター事業状況報告
 - (3) その他
 - 6 閉会

- ・ 発言内容
議事
 - (1) 介護保険事業状況報告
資料に基づき事務局から説明

○概要

- ・令和6年度の介護保険特別会計の歳入は19億2687万7051円、歳出は18億2705万7739円であった。
- ・介護保険料の収納率は98.7%で前年度比0.1%増加し、収入未済額は415万4670円となっている。
- ・介護給付費と介護予防給付費については、実績値が計画値を下回る結果となった。
- ・事業報告として、地域密着型サービスの町内指定事業所の運営推進協議会の実施状況や介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスA事業の実施状況の報告を行った。

< (1) について質疑応答 >

委員：町内指定事業の一部において、運営推進会議が実施されず口頭指導となっている。理由は如何に。

事務局：理由について、事業所からは明確な説明は無かった。恐らく忙しさ故と思われる。

委員：令和5年度と令和6年度の総給付費について比較した場合の傾向は如何に。

事務局：令和5年度との比較で1,290万円程度増加している。介護給付費は令和4年度以降継続して増加傾向にある為、今後は介護予防事業に力を入れていく方針である。

(2) 地域包括支援センター事業状況報告

資料に基づき事務局から説明

○概要

- ・介護包括支援センターでは、相談業務や権利擁護業務（成年後見制度の利用促進など）を行い、高齢者虐待に関する通告も受理している。
- ・介護予防事業として、高齢者が自立した生活を送れるよう各種教室を実施しており、フレイル予防のため、口腔・栄養を含む内容で行っている。
- ・認知症サポーター養成事業を継続実施し、中学校や児童館での講座も行っている。

- ・支え合いを考える会を開催し、高齢者の居場所や困りごと支援について検討している。併せて、移動販売による買い物弱者への支援を産業振興課と町社会福祉協議会が連携して進めている。
- ・地域包括支援センターの周知活動として、職員が青いポロシャツを着用し広報に努めている。
- ・総合事業の充実と在宅医療介護連携の推進について、総合事業活動 B や活動 C について国の動きに合わせた検討を行っている。

< (2) についての質疑応答 >

委員：介護予防事業の生き生き 100 歳体操と健康広場について、このところの暑さのせいで実施場所の冷房設備の関係から教室が開催できていないと聞いている。現状は如何に。

事務局：地区の方の自主的な活動として行っている中で、約半数の団体で、熱中症の頻発する時期である 7 月～9 月は活動を休止している状況。

委員：最近、成年後見制度については、市町村長による申し立て件数が増加しており、後見人の数が限られている中での申請となるので、候補者選定を事前に行うことが必要となっている現状を知っておいてもらいたい。

また、介護保険料の普通徴収の徴収率について、比較的高い方ではあるが 100%ではない。徴収が難しい滞納者と思われるが、保険料の納付は義務であるし、被保険者自身、保険料を納付することでサービスを受けられる恩恵があるので、少しでも徴収率が上がるよう職員には努力してもらいたい。

事務局：承知した。

(3) その他

資料に基づき事務局から説明

○概要

10期計画策定に伴うニーズ調査の委託契約について：9月に第10期介護保険事業計画の策定に係る事前のニーズ調査の契約を行い、今年度中に調査を進める。

委員報酬の振り込み先及びマイナンバーの提出について：新規で委員になられた方は、委員報酬の振込先を10月末までに提出。

総括

今回、初めての会議の参加であるが、参加した印象として、医療や介護の分野の方のみならず、一般の住民の方も多く参加していることが今の町の介護保険の制度を支えているのだと実感した。富士川町では高齢化が進む中でも8期から9期計画に移行する中で介護保険料を100円引き下げた。小さな減額だが、住民にとっては大きな意義がある。峡南地域は医療過疎地域であり常にマンパワー不足であるが、住民のニーズを捉えた介護サービスを展開する工夫が見られる。給付費において、計画値が実績値より少ないという報告があったが、これは運営が上手くいっていない訳では無く、介護予防事業の成果として捉える視点も重要である。

以上

令和 7年 9月 9日